OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	危機の時代に応える公衆衛生
Author(s)	高山, 佳洋
Citation	大阪公衆衛生. 2010, 81, p. 1-2
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/83393
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

巻頭言

危機の時代に応える公衆衛生

大阪府　医療監　髙山佳洋

はじめに

破産会社の従業員との認識を持つべきと就任時に言い放った、橋下府政が2年過ぎようとしている。今年の年頭あいさつでは、地域主権をリードするリーディングカンパニーの社員であり、大阪から日本を変えるとの自負を持ってほしいとの叱咤激励の言葉に変わった。高い支持率に支えられて、知事が推進する厳しい財政規律のもとでの行財政改革で、大阪府が独自に切り拓いてきた保健医療福祉の施策の多くが、廃止ないしは大幅見直しを迫られた。なお未曾有のデフレ不況を脱する気配が無く、府税収入は行革努力をあざ笑うかのように、さらに落ち込む推計が繰り返されている。再度プロジェクトチームが発足し、他の都道府県と比較して水準超過している施策を洗いなおすとともに、大阪府という地方公共団体の構造的矛盾から掘り起こして、国のかたちを変える新たな地域主権の議論を始めるべく検討が開始された。

大阪府の行政に吹き荒れている変革の嵐の中で、多くの人々が、将来を憂慮し、不安を覚えていることは否定できない。このような時期であるからこそ、あえて、現状を踏まえながら、自戒を込めて公衆衛生の今日的意義を確認しておきたい。

すべての地方自治体に共通する課題

世界中でいずれの国も経験したことのない急速な高齢化と少子化が進行し、経済格差と健康格差が拡大している。グローバルには、地球温暖化が進んでいる。それらに応えるために社会的コストの増大は避けられないが、官僚主導の国づくりの制度疲労と、失われた十年以後の経済政策の失敗により、いつのまにか世界有数の経済大国が、借金大国に変わり、これ以上、次の世代につけを回せないところまで来てしまった。時代の閉塞感へのいらだちが大きな変革への期待感を生み、政権交代や橋下府政のドラスティックな改革と官僚バッシングを後押ししている。今日の大阪府が直面している困難とそれに対処するための厳しい行財政改革は、多かれ少なかれ、すべての地方自治体に共通の課題である。

公衆衛生的なアプローチへのニーズ

経済を建て直す「成長戦略」をどのように作り上げるのかは、我々の守備範囲を超えているが、日々の生活の安全・安心を支える保健・医療・福祉の課題に対する未来への処方箋は、厳しい財政状況のもとでは、詰まるところ、既存のストックを最大限に活かして、地域から自分たちの創意工夫で書いていくしかない。しかも、地域社会のこれらの課題に対し、経験主義的な取り組みではなく、内外の科学的根拠に基づき、地域の民、産、学、官の力を結集して立ち向かう、きわめて公衆衛生的なアプローチそのものが求められているのではないか。

大阪発の新しい公衆衛生の萌芽

昨年、世界中を震撼させた新型インフルエンザは、今となっては過度に恐れるものでは無くなったが、SARSの成功体験を過信した中央での硬直化した危機管理対応を、神戸、大阪の現場の公衆衛生の柔軟

な対応が正しい方向へ先導した。多くの公衆衛生医師が大阪を離れていった現場が、困難な中にあってこのように機能したことは、メディアからも高い評価を受けた。その後も医療崩壊の危機に瀕しながらも、現場の努力と優れた国民皆保険制度により、医療への良好なアクセスが確保され、世界で最も死亡率が低い成果をあげている。同じく民間も含めた関係機関の公衆衛生マインドなネットワーキングにより、周産期医療や、小児も大人の救急医療も、既存の医療現場のストックが府民の命をギリギリのところで守っている。以下に他の、近年の大阪発の公衆衛生マインドな取り組みを列挙すると、○大阪府のがん登録は保健所等の追跡調査により、全国で唯一がん拠点病院の医療成績を公表している(※1)。○ウツタイン大阪プロジェクト(※2)は府民の心肺蘇生への参画とあいまって、病院外心肺停止症例の救命率を、世界トップクラスにまで改善するのに大きく貢献している。これらは、いずれも都道府県レベルの公衆衛生施策に今後期待される医療システムの構築にまつわる特筆すべき成果である。

この他にも、○教育現場、流通業界、農業、外食産業の連携による食育推進プロジェクト(※3)。○発達障害児の療育システムの構築(※4)。ホームレスの人々への生活支援と結核対策(※5)。○ゲイコミュニティと連携したHIV、エイズ対策(※6)。○認知症地域資源ネットワーク(※7)等々、新しい公衆衛生の萌芽が、大阪の困難な状況下から生まれている。

おわりに

2010年には阪神淡路大震災の15周年を迎える。当時の困難に向き合って様々な人々のボランタリーな総合力が惹起され、ボランティア元年と称された。危機に立って出現した日本社会の底力に、世界中の称賛が集まった。今日の危機的状況は、日本各地の地域社会の公衆衛生マインドな自助、共助、公助からなる新たな取り組みによって、乗り越えていくべきものではないか。危機の時代に応える公衆衛生が、今問われている。

※1 http://www.mc.pref.osaka.jp/ocr/gankyoten/kyoten2.html
※2 http://osakalifesupport.jp/utstein/index.html
※3 http://www.pref.osaka.jp/chiiki/kenkou/shokuiku/bunyabetu/project.html
※4 総合リハビリテーション 37巻4号 (2009.04) P.364-366
※5 http://www.heso.or.jp/index.htm
※6 http://www.mash-osaka.com/about/
※7 http://www.bitway.ne.jp/ejournal/so-net/1664101259.html